

◆新庄市の人口動態等について

○1. 本市における人口・世帯数等の推移

①人口

平成7年から令和4年までの人口の推移をみると、減少傾向が続いている。この27年間に於いて、男性が約23.6%（△4,888人）、女性が22.2%（△4,927人）、総数では、22.9%（△9,815人）減少している。

②世帯及び世帯人員

令和4年の世帯総数は、12,707世帯で平成7年から比べ、57世帯（0.45%）の増加となっている。また世帯人員については、令和4年で、2.60人となり、平成7年から0.8人の減少となっている。

（単位：人、世帯）

調査年	世帯数	人口			世帯人員 (人/世帯)	対前調査年増減率(%)	
		総数	男	女		世帯	人口
平成7	12,650	42,896	20,698	22,198	3.39	3.88	△0.53
平成12	13,042	42,151	20,226	21,925	3.23	3.10	△1.74
平成17	12,913	40,717	19,434	21,283	3.15	△0.99	△3.40
平成22	12,958	38,850	18,432	20,418	3.00	0.35	△4.59
平成27	12,878	36,894	17,535	19,359	2.86	△0.99	△5.03
令和2	12,857	34,432	16,446	17,986	2.59	△0.8	△6.7
令和3	12,822	33,857	16,193	17,664	2.64	△0.27	△1.67
令和4	12,707	33,081	15,810	17,271	2.60	△0.90	△2.29

資料：国勢調査・人口等基本集計結果報告書

③世帯構成

平成7年からの推移をみると、三世帯世帯の減少が著しく、単独世帯とひとり親世帯の増加が目立ち、近年の核家族化を示している。

（単位：世帯、%）

調査年	単独世帯		核家族世帯				三世帯世帯		その他の親族世帯等	
		構成率		構成率	内、ひとり親世帯	構成率		構成率		構成率
平成7	2,428	19.20	5,865	46.36	796	6.29	3,303	26.11	1,054	8.33
平成12	2,691	20.63	6,098	46.76	920	7.05	3,000	23.00	1,253	9.61
平成17	2,790	21.61	6,053	46.87	1,008	7.81	3,204	24.81	866	6.71
平成22	3,081	23.78	6,143	47.41	1,194	9.21	2,823	21.78	911	7.03
平成27	3,344	26.00	6,213	48.25	1,270	9.86	2,403	18.66	918	7.13
令和2	3,792	29.7	6,220	48.7	1,329	10.4	1,868	14.6	977	7.59

（注）構成率は前表に記載の世帯総数に対する数値を示す 資料：国勢調査・人口等基本集計結果報告書

④年齢区分別人口

平成7年からの推移において、老年人口は16.2%の増になり、生産年齢人口は9.6%の減、年少人口は、6.6%の減と少子高齢化が進んでいる。 (単位:人、%)

調査年	総人口	年少人口 0歳～14歳		生産年齢人口 15歳～64歳		老年人口 65歳以上	
		人口	構成率	人口	構成率	人口	構成率
平成 7	42,896	7,494	17.5	27,608	64.3	7,794	18.2
平成 12	42,151	6,808	16.2	26,263	62.3	9,080	21.5
平成 17	40,717	6,120	15.0	24,694	60.6	9,892	24.3
平成 22	38,850	5,404	13.9	23,020	59.3	10,332	26.6
平成 27	36,894	4,659	12.7	21,136	57.3	11,034	29.9
令和 2	34,432	3,868	11.2	19,164	55.7	11,400	33.1
令和 3	33,857	3,734	11.0	18,737	55.3	11,386	33.6
令和 4	33,081	3,594	10.9	18,107	54.7	11,380	34.4

(注)H17.H22.H27.R2年の総人口には不詳を含む

資料:国勢調査

⑤乳幼児人口(0歳～5歳児)

本市の乳幼児人口は減少の傾向が続き、この27年間で、約57%減少している。 (単位:人)

調査年	0～5歳人口(乳幼児)		
	総数	男	女
平成 7	2,698	1,348	1,350
平成 12	2,529	1,302	1,227
平成 17	2,312	1,172	1,140
平成 22	1,903	999	904
平成 27	1,653	795	858
平成 28	1,612	791	821
平成 29	1,579	805	774
平成 30	1,510	788	722
令和 1	1,389	734	655
令和 2	1,303	694	609
令和 3	1,245	657	588
令和 4	1,166	615	551

資料:山形県社会的移動人口調査

⑥児童人口

小学生及び未就学児童(0歳から11歳まで)の人口、および児童福祉法の定義による児童(0歳から17歳まで)の人口、ともに減少が顕著となっている。

(単位:人)

調査年	0～11歳児童人口 (小学生以下)			0～17歳児童人口 (児童福祉法の定義による児童)		
	総数	男	女	総数	男	女
平成 7	5,804	2,913	2,891	9,347	4,734	4,613
平成 12	5,272	2,672	2,600	8,349	4,217	4,132
平成 17	4,840	2,478	2,362	7,604	3,842	3,762
平成 22	4,347	2,236	2,111	6,818	3,492	3,326
平成 27	3,502	1,756	1,746	5,831	2,950	2,881
平成 28	3,415	1,726	1,689	5,715	2,890	2,825
平成 29	3,285	1,654	1,631	5,511	2,774	2,737
平成 30	3,193	1,624	1,569	5,364	2,726	2,638
令和 1	3,037	1,543	1,494	5,069	2,566	2,503
令和 2	2,935	1,484	1,451	4,871	2,484	2,387
令和 3	2,848	1,441	1,407	4,711	2,409	2,302
令和 4	2,728	1,399	1,329	4,530	2,315	2,215

資料:山形県社会的移動人口調査

○2. 出生の動向

① 出生数及び合計特殊出生率

昭和50年以降、減少傾向になっており、特にここ数十年の少子化は顕著である。

調査年	平成 7	平成 12	平成 17	平成 22	平成 25	平成 26	平成 27	平成 28
出生数(人)	437	458	347	303	297	292	263	252
合計特殊出生率	1.77	1.98	1.67	1.65	1.72	1.75	1.60	1.52
調査年	平成 29	平成 30	令和 1	令和 2	令和 3	令和 4		
出生数(人)	216	241	189	193	178	176		
合計特殊出生率	1.36	1.59	1.28	1.39	1.29	—		

資料:保健福祉統計

② 母親の年齢別出生率

20代の母親の出生率は全般的に低下傾向を示しているが、30代の母親については高くなる傾向を示している。

(単位:出生率は人口千対で表示、出生数は人)

母親の年齢\調査年 (総人口)	平成 7 (42,896)	平成 12 (42,151)	平成 17 (40,717)	平成 22 (38,850)	平成 27 (36,894)	令和 2 (34,432)	令和 3 (33,857)
15歳~19歳	0.12	0.28	0.15	0.18	0.08	—	0.09
出生数	5	12	6	7	3	—	3
20歳~24歳	1.70	1.87	1.47	1.11	0.87	0.52	0.41
出生数	73	79	60	43	32	18	14
25歳~29歳	4.13	4.70	3.14	2.52	2.58	1.48	1.71
出生数	177	198	128	98	95	51	58
30歳~34歳	3.10	3.23	2.50	2.86	2.06	2.0	1.77
出生数	133	136	102	111	76	69	60
35歳~39歳	1.02	0.74	1.11	0.90	1.08	1.42	1.18
出生数	44	31	45	35	40	49	40
40歳~44歳	0.12	0.05	0.15	0.23	0.43	0.17	0.09
出生数	5	2	6	9	16	6	3
45歳~49歳	—	—	—	—	0.03	—	—
出生数	—	—	—	—	1	—	—
合計	10.19	10.87	8.52	7.80	7.13	5.6	5.3
出生数	437	458	347	303	263	193	178

資料:保健福祉統計

○3. 就労の状況

①労働力(15歳以上)人口・男女別就業者数

就業者に関しては、景気など経済状況に左右されるところが大きいですが、非就業者数(失業者)の割合は平成7年より1%上昇し4%台である。

平成7年からの25年間で、男性の就業者数は約22.4%減少したが、女性の就業者数については、約6%の減少に留まっている。

(単位:人、%)

種別 \ 調査年	平成 7	平成 12	平成 17	平成 22	平成 27	令和 2	
総数	22,297	22,016	20,982	19,756	19,109	18,977	
		※ (△281) [98.7]	※ (△1,315) [94.1]	※ (△2,541) [88.6]	※ (△3,188) [85.7]	※ (△3,320) [85.1]	
就業者	計	21,562	21,196	19,778	18,404	18,433	18,203
			※ (△366) [98.3]	※ (△1,784) [91.7]	※ (△3,158) [85.4]	※ (△3,129) [85.4]	※ (△3,359) [84.4]
	男	12,537	12,091	11,006	9,977	9,956	9,730
			※ (△446) [96.4]	※ (△1,531) [87.8]	※ (△2,560) [79.6]	※ (△2,581) [79.4]	※ (△2,807) [77.6]
	女	9,025	9,105	8,772	8,427	8,477	8,473
			※ (△80) [100.9]	※ (△253) [97.2]	※ (△598) [93.4]	※ (△548) [93.9]	※ (△552) [93.9]
非就業者	計	735	820	1,204	1,352	676	774
			※ (85) [111.6]	※ (469) [163.8]	※ (617) [183.9]	※ (△59) [92.0]	※ (39) [105.3]
	男	483	503	798	941	941	513
			※ (20) [104.1]	※ (315) [165.2]	※ (458) [194.8]	※ (△44) [90.9]	※ (30) [106.2]
	女	252	317	406	411	237	261
			※ (65) [125.8]	※ (154) [161.1]	※ (159) [163.1]	※ (△15) [94.0]	※ (9) [103.6]

資料:国勢調査

※()内の数値は対平成7年比較増減数、[]内の数値は対平成7年比較率を示す

②産業別就業者数

近年の人口減少と高齢化により、就業者総数については年々減少し、令和2年では、平成7年から比べると、人数で約4,288人、率で19.9%減少している。

産業別にみると、第一次産業で37.9%、第二次産業で28.2%、第三次産業で14.3%とそれぞれ減少している。

(単位:人)

種別 \ 調査年	平成 7	平成 12	平成 17	平成 22	平成 27	令和 2
第一次産業就業者 総数	2,447	1,970	1,971	1,790	1,779	1,520
男	1,611	1,246	1,240	1,150	1,117	960
女	836	724	731	640	662	560
第二次産業就業者 総数	6,804	6,983	5,733	4,895	5,083	4,883
男	4,270	4,576	3,773	3,221	3,420	3,276
女	2,534	2,407	1,960	1,674	1,663	1,607
第三次産業就業者 総数	12,270	12,211	11,934	11,509	11,127	10,518
男	6,637	6,250	5,915	5,510	5,184	4,762
女	5,633	5,961	6,019	5,999	5,943	5,756
分類不能産業就業者 総数	41	32	140	210	444	353
男	19	19	78	96	235	205
女	22	13	62	114	209	148
計 就業者総数	21,562	21,196	19,778	18,404	18,433	17,274
男	12,537	12,091	11,006	9,977	9,956	9,203
女	9,025	9,105	8,772	8,427	8,477	8,071

資料:国勢調査

③就業形態別就業者数(15歳以上)

第一次、第三次産業において、自営業主、家族従業者が減少している。雇用されている者においては、第二次、第三次産業では減少傾向にあるが、第一次産業では増加している。すべての産業で近年の担い手不足の傾向を示している。

(単位:人)

種別 \ 調査年	平成 7	平成 12	平成 17	平成 22	平成 27	令和 2
第一次産業就業者 総数	2,447	1,970	1,971	1,790	1,779	1,520
雇用されている者	85	139	163	276	325	362
自営業主	1,301	1,059	985	859	795	372
家族従業者	1,059	771	823	655	657	510
不詳	2	1	-	-	2	6
第二次産業就業者 総数	6,804	6,983	5,733	4,895	5,083	4,883
雇用されている者	5,511	6,101	5,134	4,101	4,529	4,380
自営業主	1,072	653	435	658	405	371
家族従業者	221	229	164	136	108	94
不詳	-	-	-	-	41	38
第三次産業就業者 総数	12,270	12,211	11,934	11,509	11,127	10,518
雇用されている者	9,368	10,029	9,920	9,278	9,581	9,150
自営業主	2,008	1,432	1,344	1,716	1,062	961
家族従業者	892	750	670	513	419	327
不詳	2	-	-	2	65	80
分類不能産業就業者 総数	41	32	140	210	444	353
雇用されている者	29	26	119	90	115	114
自営業主	6	3	14	29	44	55
家族従業者	2	2	5	2	6	26
不詳	4	1	2	89	279	158
計 就業者総数	21,562	21,196	19,778	18,404	18,433	17,274
雇用されている者	14,993	16,295	15,336	13,745	14,450	14,006
自営業主	4,387	3,147	2,778	3,262	2,306	2,029
家族従業者	2,174	1,752	1,662	1,306	1,190	957
不詳	8	2	2	91	387	282

資料:国勢調査

④夫婦における就業状況

本市、全国ともに、共働率は年々下がっていたが、平成 27 年調査から上昇に転じている。依然として、全国の共働率より10ポイント以上高い値を示している。

(単位:世帯、%)

種別 \ 調査年	平成 7	平成 12	平成 17	平成 22	平成 27	令和 2
夫婦のいる一般世帯 A	9,144 (23)	9,102 (△42)	8,764 (△338)	8,286 (△478)	7,847 (△439)	7,273 (△574)
夫・妻とも就業している世帯 B	5,464 (△292)	5,362 (△102)	4,962 (△400)	4,587 (△375)	4,613 (△375)	4,285 (△328)
内、夫・妻ともに雇用 されている者の世帯	3,474 (241)	3,655 (181)	3,441 (△214)	3,344 (△97)	3,384 (40)	3,582 (198)
共働率 (B/A ×100)	59.8	58.9	56.6	55.4	58.8	58.9
共働率 (全国)	47.0	44.9	44.4	43.5	47.6	47.1

※()内の数値は対前調査年増減数を示す

資料:国勢調査

⑤女性の就業状況

40歳代までの女性の就業者数が減少傾向にあり、50歳以上の女性の就業者数が増加傾向を示している。この数値については、近年の人口減少と高齢化を反映した結果といえる。(単位:人)

年齢	平成 7	平成 12	平成 17	平成 22	平成 27	令和 2
15~19歳	127	135	100	86	68	66
20~24歳	885	698	609	525	435	351
25~29歳	875	1,015	862	686	651	548
30~34歳	997	876	989	920	749	727
35~39歳	1,131	1,044	877	949	919	733
40~44歳	1,317	1,187	1,058	911	1,011	930
45~49歳	1,239	1,280	1,148	1,026	899	1,041
50~54歳	885	1,119	1,117	1,079	1,012	915
55~59歳	677	718	903	965	1,033	1,016
60~64歳	474	478	475	641	743	893
65~69歳	229	297	317	309	536	635
70~74歳	128	154	192	180	224	393
75~79歳	47	76	76	96	107	136
80~84歳	11	25	43	36	66	58
85歳以上	3	3	6	18	24	31
計	9,025	9,105	8,772	8,427	8,477	8,473

資料:国勢調査